

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策1 県民の総力を結集できる行政の推進
---------	----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	環境生活総務課NPO活動推進室長 城市賢二	電話番号	0852-22-5262
----------	-----------------------	------	--------------

事務事業の名称	県民との協働のための環境づくり事業		
目的	(1) 対象	県民、企業、NPO、市町村、県	
	(2) 意図	協働への理解を深めることにより、県民、企業、NPOと行政が連携・協力する協働の取り組みを進め、地域自治力の向上や多様化する県民ニーズに応じたきめ細やかな公共サービスの提供を行う。	
事業概要	県協働事業への市町村の参加促進や市町村が主体となった協働事業の推進を図る研修や、県の協働推進員を対象とした研修を実施。		

2. 成果参考指標

(1) 指標名	県と協働した年間団体数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			1,349	1,374	2,360	
式・定義	共催、委託、補助、事業協力、施策提言などの形態により県と協働したNPO法人、任意団体、企業などの数。	実績値	1,307	1,617	2,335	2,456		団体
		達成率		119.90	169.90	104.10		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	1,760	2,245
うち一般財源(千円)	1,760	2,245

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 県と協働した団体数は、目標を上回るペースで増加している。
- 行政と協働する際に課題、問題点があると答えた団体が約5割ある。
- 行政側の協働についての理解促進を求める団体が約6割ある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・県の協働件数は、増加傾向が続いている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

- ①困っている「状況」
- 行政側の協働に対する理解が進んでいない。
- ②困っている状況が発生している「原因」
- 行政側に協働することの意義やメリット、協働の手法について、十分な理解が進んでいないため。
- ③原因を解消するための「課題」
- 研修を実施しても、参加する行政職員が少数に留まる。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 協働を推進するために、NPOと行政の出会いの場や意見交換の場を設定する。
- 行政職員向けのNPO紹介や活動紹介に関する情報発信を強化する。
- NPO向けに行政が課題と感じているテーマを伝えるよう検討する。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）